

第3期（2016年3月期）

決 算 公 告

〔 2015年4月 1日から
2016年3月31日まで 〕

兵庫県西宮市高畑町4番27号

伊藤ハムビジネスサポート株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	197,512	流動負債	60,750
現金・預金	3,516	未払金	23,547
未収金	187,305	未払費用	9,113
その他	365	賞与引当金	16,192
繰延税金資産	6,325	未払法人税等	804
		その他	11,091
		固定負債	32,746
		退職給付引当金	30,805
固定資産	11,147	特定従業員退職慰労引当金	1,941
(有形固定資産)	0		
		負 債 合 計	93,497
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	0	株主資本	115,161
		資本金	30,000
		利益剰余金	85,161
(投資その他の資産)	11,147	利益準備金	2,400
繰延税金資産	11,147	繰越利益剰余金	82,761
		純 資 産 合 計	115,161
資 産 合 計	208,659	負 債・純 資 産 合 計	208,659

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

< 個別注記表 >

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用…………… 伊藤ハム株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更した

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用してあります。なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する短期金銭債権 187,305 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	10,486 千円
賞与引当金	5,719 千円
その他	1,267 千円

繰延税金資産小計	17,472 千円
----------	-----------

評価性引当額	- 千円
--------	------

繰延税金資産合計	17,472 千円
----------	-----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	- 千円
--------------	------

固定資産圧縮積立金	- 千円
-----------	------

繰延税金負債合計	- 千円
----------	------

繰延税金資産(負債)の純額	17,472 千円
---------------	-----------

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実行税率は、前事業年度の35.32%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは34.77%、平成30年4月1日以降のものについては34.55%にそれぞれ変更されております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	議決権等 の	関連当事 者	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	伊藤ハム(株)	28,427,543	(被所有) 直接100%	事務処理業務 委託	売上高	334,675	未収金	187,305
					賃借料	11,772		

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(注)2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	議決権等 の	関連当事 者	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	伊藤ハム販売(株)	90,000	-	事務処理業務 委託	売上高	161,823	-	-

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(注)2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 191,936 円 22 銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 104,464 円 40 銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 62,678千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。